

## 第21回 国立市これからの公共施設の在り方審議会 議事要旨(記録)

日時	令和5年12月19日(火)18:00~20:00
場所	国立市役所3階 第4会議室
出席委員 (五十音順)	(会長) 朝日ちさと 委員 (副会長) 喜連元昭 委員 羽川綾子 委員、湯浅かさね 委員、島辻秀和 委員 福田研一 委員、熊谷豊 委員
欠席	桂耕史 委員、柳田憲一 委員
説明員 (事務局)	宮崎政策経営部長、小宮資産活用担当課長
傍聴者	なし

### ○議題

1. 国立市公共施設等総合管理計画【改訂版(案)】(原案)について

### ○配付資料

- 資料 No.21-1 国立市公共施設等総合管理計画【改訂版(案)】(原案)
- 資料 No.21-2 構成変更点概要
- 第20回審議会 議事要旨

### 1. 議題

#### 国立市公共施設等総合管理計画【改訂版(案)】(原案)について

##### ■事務局 資料 No.21-1、21-2 について概要説明

#### □朝日会長

始めに全体構成について意見を伺いたい。前回会議なども踏まえ、事務局に全体構成について相談した。通常は、資料 No.21-2 の左側のように、まちの姿や、まちの将来像というものがあって、それらを踏まえ、公共施設等マネジメントに言及、絞り込んでいくという形になるかと思う。

しかし、今回の計画改訂の趣旨は、人口減少や税収といった課題を明確にしなが、公共サービス、施設サービスをいかに滞りなく更新していくかというところの実質化が求められているということなので、人口減少、財政などの情報を始めにきちんと持ってきて、後半に、まちの将来像は前提条件としてありますという構成の順番にしてはどうかという提案をさせていただきたい。

#### □熊谷委員

非常に読みやすくなっており、何を狙いとして、どういうふうにしようとしているかというのが分かりやすい。編集としては良いと思う。

□朝日会長

構成については、提案の通り見直すこととして今後の審議を進めていきたい。  
それでは引き続き他の内容について審議していきたい。最初に事前意見を確認を行う。

(事前意見)

□熊谷委員

改めて整理したいが、個別施設計画(公共施設再編計画)というのは全体計画である総合管理計画の中身という理解で良いのか。

その場合、総合管理計画と再編計画で計画期間が異なってくるが、どのような理解になるのか。

■事務局

総合管理計画と個別施設計画は、上下関係の計画であり、総合管理計画の中身が個別施設計画ではない。関係性は強くありながらも、計画としては別物である。

総合管理計画は総体的な方針等を定めているものであり、市の最上位計画である総合基本計画の改定期間である12年に合わせて全体的な見直しを図っていくとしている。

一方、個別施設計画は、総合管理計画の方針に基づき具体的な内容を記述していくもので、公共建築物の個別施設計画は第1期期間を定めたとうえで、更にその中間期に評価、見直しを行うこととしている。

4ページの図が分かり難かったかと思うので、見直したいと思う。

□熊谷委員

複合化施設は結果として、施設数の議論ばかりではなく、新たな施設の建設費や効率化による人件費削減、電気ガス水道など運営費等の経費削減など、コスト削減効果が出やすいのではないかと考えているが、その理解でよいか。

また、将来的に公共施設は可能な限り複合化を目指しながら、必要な機能や配置などから、やむを得ない場合には単独施設するようなことも考えとしてあるかと思う。ただし、複合化施設へアクセスが容易なように、アクセス手段も充実させ、全体の効率化を図るほうが望ましいと考える。

■事務局

ご質問のとおり、複合化のメリットは単純に施設数の削減だけではなく、工事や運営における効率化等による全体的なコスト削減も期待できるものと一般的に言われており、委員ご理解の通りである。

□喜連委員

目標設定にある財源不足解消のイメージについて、年平均額マイナス10.7億円は、今後50年間の総額を割り戻した金額であり、それ以上の意味を持つものではないものの、不足額は削減策の実行時期までは累積していくものと考えられ、削減策の一つとして「延床面積の縮減」があり、必要な縮減面積のトレンドが示されている。

2021年3月策定の『国立市公共施設再編計画』においては、施設類型ごとのマネジメントで将来の統廃合に触れているが、今回の改訂案ではもう少し踏み込んだ具体性のある表現が求められるのではないかと。

(以下、当日会議における意見・質問等)

□喜連委員(上記意見の補足説明)

意見の趣旨は、今回の改訂が初版の総合管理計画よりももう少し具体性を持ったものという、総務省の求めもあったこと踏まえて、見直されるということ踏まえたものである。

既に、人口減少も見込まれる中で施設の総量削減も必要ということは初版で触れられているので、更にそれをもう少し示唆するものとして、削減の規模感、こういうふうになるというような例示をしてもよろしいのではないかと思う。

もちろん、決してその通り行くわけではないけれど、少なくとももう少し例を挙げれば、より具体性を帯びたものとして他の計画等にも、さらに影響を与えていくのではないかと思う。

■事務局

19.3%という数字は出されているものの、面積など規模的なものをイメージできるものを出した方が良いのではないかというご意見の認識で良いか。

□喜連委員

その通りである。

■事務局

規模感で説明すると、現在の延べ床面積は12.6万㎡であり、その19.3%となると、約2.4万㎡程度になる。一般的に想像しやすい施設を例に言えば、概ね学校施設3校程度とイメージされる。

参考だが、個別施設計画の1つである学校施設整備基本方針においては、将来的な児童生徒数の状況を見ながらという条件を付けたうえで、現行制度における適正規模と児童生徒数の推計から見込むと、20年から30年後の将来的目安として小学校2校、中学校1校の計3校程度減ることを想定して更新を図っていくことが謳われている。

この様に、全体的な考え方として計画間の整合性は取れるものの、総合管理計画は具体的にどの施設を統廃合する、減少させるという事を決めるものではないことも認識し、この例示が目標であるというように受け止められないようにする必要もあると思われる。

記述するか、しないか含め、委員皆様のご意見で決めていきたいと思う。

□福田委員

具体的な数値をこの計画の中に入れるということは、以前にもちょっと議論がもめたところだと理解しているが、数値が本計画に出てしまうと、個別の動きが取りにくくなる可能性があるため、その数値については個別計画の方で示したほうが柔軟対応に向いているのではないか。

仮に、本計画に載せる場合はあくまでも参考情報として掲載するという形にして、それが生の情報ではないといったところは明記する必要があるのではないかと考える。

□熊谷委員

上位にある計画は、あくまでもガイドラインを示すものと考えている。

例えば、小学校2つだとか、中学校1つぐらいになるというのはあくまでも指標であって、実際には個々の事情だとか、学校の状況だとか、児童生徒数というものを見ながら、学校施設の計画などで議論されるものと思う。

なので、ガイドラインだということをきちっと明記した形で、あまり具体的な内容については触れない方が良いのではないかと思う。具体性が無くなるというよりも、他の委員がおっしゃったように、本当に決めなければならない場面に対して、総論である本計画が影響力を与えるものにはしたくない。

#### □福田委員

例を示すとした場合でも、載せ方としては、いくつかのパターンを載せておかないと、そこだけ切り取られてしまう可能性がある。掲載には慎重になるべきかと考えているが、例が複数あれば、これはあくまでも例の一つだという見え方がより明確になるのではないかと思う。その辺を踏まえて、掲載の検討が必要だと思う。

#### □島辻委員

とてもセンシティブ(敏感)な内容で、学校を単純に減らすという議論は難しいところがどうしてもある。

都内の別自治体の話だが、生徒の受け入れが無くなり旧〇〇小学校となったが、その場所を無くすという事は難しく、地域の方々の声というのものもある。地域との合意がなければその先へは進めないなので、削減をイメージされる書き方はしないように、書いた文言が独り歩きしない表現が大事かと思う。

防災の観点で言えば、学校というのは避難所として指定されているところが多いので、学校施設が減ると防災計画などに影響してくるが、生徒児童数が減っていることと人口減少は同じ方向で向いているので、将来的に減らしていくという方向性は致し方ないとも思うが、そのための合意を得るという手順を経てないと、数字を入れてしまうというのは難しいと思う。

地域に軋轢が生じてしまう可能性も出てくると思うので、注意が必要である。

#### □熊谷委員

計画の中で19.3%の床面積の削減と言っているが、計画期間中に建替える建物については、1施設あたり約30%程度の圧縮(削減)をしなければならいと書かれている。

しかし、子供たちの数も極端に減るわけではない。例えば、小学校を一気に4つくらい減らし、残った学校を充実させて、大きくするとか、各々の教室は少人数で構成されて、先生も十分に確保する。今まで8つだった小学校が4つになったけれど、1校の規模は少し大きくなるというケースも考えられると思う。

皆さんや子供たちには若干不便になるかもしれないが、国立市は(他市と比べて)小さいから、他の市に比べてみるとまだ対応しやすいのではないかと考えている。

但し、それ(延床面積の削減及び、費用の圧縮)をどうしてもやらなければいけないと思ったら、それに値するような施策を取らない限り無理である。

なかなか厳しいとは思いますが、(そのような状況を)少しでも考えさせるための指針を示すことができれば良いと思っている。

#### □朝日会長

議論を聞いていて、それぞれ同意するところだが、やはり政策のやり方というのが、例えば官民連携のところとか、色々なやり方がこれから出てくるし、取り組まなければならない。機能をきちんと維持したまま、財政のことも、人口減少のことも考えていくという部分というのは、少し分かるように書いても良いのではないかと思う。

そのうえで、計画同士の関係について少し思ったところだが、30ページの目標、財源不足解消を面積縮減でという総論としての対応、これは施設系の中では基本的な観点で、ある意味シンプルに示されるが、その費用と面積の関係を個別施設に落としていくときに、やはり、その断絶がある。

総論賛成だけれども各論になると進み難いとなる。喜連委員が先ほど心配して言われていたように、色々な観点があって進み難いというところに懸念があるから、総務省も今回の改訂においては具体性を求めて

いるのかと思う。

今の議論があったように、学校はやはり一番施設規模が大きく、ある程度施設機能や求められる安心安全の面から、他の施設に比べて複合化を簡単にはできない。示しやすいところもあつたりするかもしれないが、一方で、防災の観点などもあり注目をすごく浴びる施設である。

面積は削減できなくても、この課題の解決が出来ることは無いかなど、先ほどご提案ありましたけれども、少し具体的に載せるとしても、個別の意思決定に影響を与えない形で様々な手法や例などを複数載せることができるというところでの検討かと思う。

#### □羽川委員

学校というと、教育プログラムの問題とかにも波及していくかと思うが、総合管理計画自体が、総務省としては、ハードの面から財政事情を加味してどうしていくかという、どちらかという建物にフォーカスした計画だと思う。

今の議論であったように、教育施設の何校という表現に差し障りがあるようであれば、例えば6ページの公共施設の用途別施設数のグラフで書かれているけども、実際は施設の数と面積というのは必ずしもリンクしない。用途はともかく、ハードとしての施設を維持するための財政面からすると、全体で何%ぐらい減らしていかないと厳しいということが言えれば、教育プログラムなどソフト面の圧縮のようなこと言わなくても、必要性ということはメッセージとして伝わるかなと思う。

例を挙げると、学校は夜動いていない。学校が動いている以外の時間帯で使えるかもしれない。そういう時間帯をずらして、1施設当たり、1床面積当たりの稼働時間を増やすなどして、施設数としては減っていないけども、床面積の稼働率、要は1日何時間稼働しているかというような考え方で、施設の数減らさなくても、床面積を圧縮させるということができると思う。

自身の経験から、ハードに掛かるお金について議論する時は床面積ベースで、特に建物用途は明確に言及しなくても、こういった上位計画については伝わるかと思う。

建物として活用のされ方はどうかということも床面積ベースで示して、(未利用時間の有効活用などの取組みを)どの施設でやるかということは、先ほど言ったように運用のやり方で工夫して行って、全体の床面積を減らしていこうという伝え方もあるかと思う。

#### □湯浅委員

資料 No.21-1 の39ページにある、基本方針と目標の関係性というところに、やはり行き着くかと思う。財源の話あるいは、延べ床面積の縮減や効率的な運営、マネジメントのこと。さらには、配置の適正化とか市民ニーズ、面積を減らす以外の方法で財源を創出するなど、すべてがここに書かれていると思っている。

今回の資料を通読してみたときに、人口減少とか歳出減の話がずっと続いていて、39ページでようやく関係性の図が出てきて、やっとこれが出てきたかという印象を持った。

全体構成自体は今回提案がされたもので分かりやすくなったと非常に感じているが、本日の議論を踏まえると、この図、基本方針と目標あるいは現状の関係性というものを、もう少し前段で示しても良いのではないかと感じた。

#### □熊谷委員

費用削減のポイントはやはり、床面積の削減と複合化だと思う。

目的を達しながら、できるだけ市民サービスの低下にならないようにする、そのためにはどのようにして面

積縮減させていく工夫をするか、複合化といっても様々なやり方があると思うが、この施設はこの施設と上手く相乗効果が出るのではないかということを考えたり、あるいは昼と夜とで役割が違った利用ができるだとかそういうことをもっと真剣に考えていったら、工夫は出てくるかもしれないと思う。

ただ面積の縮減を図るだけでなく、効率化するためにどうするか。民間企業の一例を挙げると、一人一人に掛ける費用、人件費は逆に増やそうとする。それがあつたうえて、様々なツールだとか、DX、AIのようなものを導入して、効率を上げようとしている。そうすると個人の収入、人件費は10%だとか上がるが、効率化によって経費が10%、15%下がる。結果、全体としては5%ぐらいコスト削減が達成できるとなる。

要するに、財源の創出のことを考えるとき、僅か3%という通常の業務努力でできるような話ではなく、発想を変えれば、あれもできるんじゃないか、これもできるんじゃないかというのが出てくるような気がする。

その細かなやり方などを審議会で決める必要はないとは思いますが、最近のデジタル化やAIを利用しながら、全体として自然にその目標が達成されるようなことの考える議論は、別のところで必要だと感じている。

#### □島辻委員

公共施設等総合管理計画は2017年に始まっているが、前年の2016年に資料5である、市民アンケート調査が実施されている。これにより市民の方の考えなどが見え、それを踏まえてこの計画の策定に取り掛かったものと思う。

市民の方、全員のコンセンサスは難しいとは思いますが、市民の方の意見を踏まえた計画であり、同じ方向性であるということを伝えていくためにも、アンケートは定期的に行っていく必要があるのではないかと思います。最初だけ行って、その後は行わないというのはもったいないと思う。

その際、2016年での質問項目を変えてしまうと、次に行うアンケートに全く継続性がなくなってしまい、統計の継続性が無くなってしまいますので、項目は活かした上で、どの段階でアンケート調査を行うかということを考えておいた方が良いのではないかと。

東京消防庁では、世論調査というものを毎年実施しており、都民の動向、意向というのを確認しながら予算要求をし、政策、施策を打っている。この計画も公共施設に関する上位計画となるので、市の政策として取組んでいくという視点で考えると、毎年は難しいと思うが、もう少し頻繁にあって、計画を作るに際してはアンケートを反映させて、このようにやってきましたというのが見えてきた方が良い。

また、先ほどから議論されている関係性の図に関しても、こういう方向性、関係性だということが比較的すぐに見えるところにある方が良いと思う。現在よりも前段で示した方が良いのではないかと。

#### □喜連委員

企業会計ですと毎年の不足分がずっと累積で溜まっていくわけなんですけども、行政の決算というのは、単年度であつて、そのまま収支で消えていきますので、なかなか肌で感じられない部分もあると思う。

この改訂版は、やはり大きなガイドラインを示すものであるもので、それに具体性を帯びたものを書くかどうかは議論があると思う。ただ、結局は面積削減というのは一番分かりやすく、ランニングコストを下げていきますというのも実現が出来るかどうかは別としても分かりやすい話である。それから、もう一つは資産の有効活用、歳入確保のような活用も考えていきながらということになると思う。

それらの方法論は、やはり個別計画の中に織り込んでいくのが当然だと思うが、本計画では少し、個別計画において深掘りをしていただけるような一つの示唆を、少しでも入れ込んだらどうかという考えである。

方法論にしても色々あると思う。例えば、土地の売却をしてそれを基金に積み立てておいて、それを取り崩していく方が結果的には良い場合もあるし、豊島区役所じゃないですけど、高層ビルを建て民間を入れてい

くということもある。やるか、やらないかの議論は別として、方法論から見れば国立市にも上に民間施設を併設しながら設置・運営するというようなことができる環境もあると思う。

色々な方法論をもっと様々なことで検討していけば、出てくると思う。私の先ほどの意見は、そういったことを各論でより具体的に進めていただくための一つの刺激を与える、刺激策というか、進めてもらいたいという姿勢をこの計画の中で少し表現したかったという考えである。

#### □朝日会長

議論を整理すると、資料 No.21-1 では、30 ページの課題に対してどうやっていきますというのが、34 ページから示され、その関係性が 39 ページで図示されているので、例えば、この図を最初に持ってきてはどうかというのが1つあると思う。

基本方針 1・2・3 というものについて、多機能化や運用の効率化などは書かれているが、もう少し具体的にということ、考えられる1つの案としては、ここで書いてあるその効率化や多機能化について、国立市とは関係のない例を少しコラムで出すとか、どう示すかは議論かと思うが、どういう視点で、どういう観点でやっていくかというところをもう少しわかりやすく伝えるようにした方がいいのではないかな。

#### □熊谷委員

今のお話は、39 ページの図の各項目の中身に不足、削減数値を入れたものを最初に出すのではなくて、まずは財源創出や総コストの縮減における視点は何かというのが入っている図があって、次にマネジメント方針があり、39 ページで改めて同じ図で金額など数値が入ったものがあるという構成のご提案という理解でよいか。

その様な構成であれば望ましいと思う。

#### □朝日会長

その通りである。

#### ■事務局

ご議論いただいた図示と構成を検討したい。

#### □熊谷委員

41 ページ、第5章まちの将来像で第5期基本構想と書いてあって、まちの将来像=文化都市くにたちと書いてあるが、ここは残す、ずっとこれから変えないという考えか。

文教都市と、もう 50 年ぐらい前からあるものだが、その当時から学校の数は減っていると思うし、文化のイメージは理解するが、文教都市というイメージが無くなってきているのではないかな。本当にまちの将来像は何なのかということを実際に考えていくと、実は総コストの削減だとか財源の創出だとか予算の確保のやり方も変わってくると思う。

簡単に言うと、国立市は個人の住民税で成り立っており、ほとんど企業からの税収が入っていない。

現在のままでまちの将来像を考えるのであれば、思い切って、マンションなど住宅をどんどん増やして、人口を増やすことを考えなければいけないかもしれないが、果たしてそれが住民にとって本当に良いことなのかも分からない。環境を整備して人口を増やすという手もあるかもしれないし、逆に、南部地域の農地が展開しているエリアや準工業地帯のところをどう活用していくと考えることによって、国立市の将来の方向性は変わっていく。

国立市の将来像を考えるためにも、住民アンケートというのは継続してやることは重要だろうと思う。

## ■事務局

まちの将来像、第5期基本構想の文教都市くにたちというのは、総合基本計画という市の最高計画であり、基本構想及び基本計画で構成されている。

基本構想は12年だが、基本計画は最初に8年で考え、4年経った時に見直して次の8年を考え、また4年で見直し、最後残った4年を第三期として進めていく構成になっている。この基本計画の見直し時期、4年に1回の段階で市政世論調査を行っている。これとは別に、毎年行っている市民意識調査というもので市民ニーズは掴んでいる状況である。

現状、基本構想見直しまでの12年間は、まちの将来像は変えないといったところと、この文教都市くにたちは、やはり、これが国立市の姿であるという市民の思いなどもあり、今まで一貫して継続してきている。

また、ご意見であった南部地域でいえば、田園風景をしっかりと残していくといったところがある中で、一方で時代の流れの中で少しずつ姿が変わってきている実情もある。

そのようなことを加味しながら、総合管理計画も12年に一度、基本構想の時期と合わせながら時代の状況もみながら見直していく必要があると考えている。

頂いたご意見の趣旨はその通りで、住民ニーズをしっかりと捉えて将来像を見据えながら進める一方で、どこまで事業ができるかという現実的な部分もあるので、総合管理計画等を大きな参考としながら、個別計画等の中で実現していくといった形で進めていくものと考えている。

現状、総合管理計画の改訂において、ご意見頂いた部分を見直していくのは難しい。

## □朝日会長

総合基本計画の課題は、長期計画と言いながら今回の新型コロナウイルスのことなど、要はその下位にある計画で課題になったことを反映していかなければならないという側面もある。

本計画はこの下位計画なので、基本構想を前提にはするが、個別計画の中で少し尖ったやり方を提案するなどして、次の基本構想に反映させていただくような流れになれば良いと思う。

本日は、第7章も審議範囲としているので触れていきたいが、第7章について事前意見あれば事務局より紹介いただきたい。

## (事前意見)

### □熊谷委員

議会や市民との情報共有が重要と思われる。議会において十分な議論をし、議員の方々に賛成していただき、それを市民に丁寧に説明して納得していただくことが大切である。

また、公民連携による推進活用も重要。アクセス手段に課題があるのであれば、くにっこバスなどの小型バスの運行等を充実させ、できるだけ市民の皆さんが利用しやすい施設へのアクセス環境を整えるべきと考える。

### □福田委員

現在進行中の施設整備計画について、今後の維持管理の姿も必要ではないか。もう少し細かく言うと、今後の修繕計画に反映してはどうか。



## ■事務局

修繕は、公共施設保全計画の中で大規模改修や中規模修繕を1つの指標として示している。また、日常の維持管理や点検については、点検チェックシートに基づいて行われている。

(以下、当日会議における意見・質問等)

### □福田委員

市民アンケート調査をどの程度のスパンで取っていくかという、概ねの方針は明示しても良いかと思う。2016年から空いてはいるが、1回きりではないと、定期的を実施するという姿勢を示すことと、この政策を進めていく上でPDCAをしっかりと回していきますといったこと、またどのように活用されていくかということにも結びついていくかと考えている。

調査結果から、本日議論になった学校施設を例に挙げれば、利用状況は低いが面積は非常に大きい。

単純に見るとニーズが低いように見えてしまう構図になっているので、載せ方やデータの取り方なども含め、マーケットの中にキャッチアップできるような少し工夫が必要であると思う。

基本線として母数も大方変えないにしても、どういうニーズなのかということを描く上で、より分析がしやすいようなアンケートにしていくようなイメージを持っている。

### □朝日会長

現在の総合管理計画策定にあたり、2016年の市民アンケートも含めて補足説明などあるか。

## ■事務局

基本的に、このような計画を策定する時にはその前年に市民ニーズを把握する意味で行う。12年後の改定、または総合基本計画の改定に合わせて改定を検討する際には世論調査を行い、内容についても整理しながら、継続性をもって行っていく必要があると考えている。

次に向けてはやっていくといったところと、毎年の市民意識調査の中に少し関連することを盛り込むことの検討は出来るかと思っているので、短期スパン、大幅な見直しの前に行うことの整理を事務局として行っていききたい。

### □福田委員

大枠の方針があるところで唯一登場するこのアンケートなので、これをあらかじめの指針として見てくださいという位置付けにもなるかと思うので、掲載については、なるべく最新のものが載っていた方が望ましく、よりニーズを捉えているものが出た段階で差し替えるということは積極的にやったほうが良いと思う。

あるいは、掲載については市のホームページ等で公開されていると思うので、最新についてはそちらを参照してくださいという持っていきかたもあると思うので検討をお願いしたい。

### □朝日会長

2点質問があり、1つは利用に関するデータの取り方の状況はどうなのかということと、もう一つは利用実態で評価すべきものと防災機能のような利用頻度には載ってこないようなもの評価軸について。この評価軸は、はっきりしていると良いと思っている。

これらについて、並列できちんと示していくことが大事かと思うが、その辺に関して取り組みや、見解があれば教えて欲しい。

■事務局

利用データ、利用状況に関しては各所管課が各施設のデータを取っている。減免の件数や使用料金なども含め捉えている。余談ではあるが、次回ご審議いただく予定の個別類型別のところにも利用状況というのは載せる予定にしている。

もう一つの評価軸については、実は来年度以降の審議会のテーマとして皆様にご議論いただきたいと思っていた。今回この計画の審議が終わった後、公共施設再編計画の中間評価の仕方だとか、この総合管理計画の見直しの仕方みたいなどころについて皆様にご意見を頂きながら、その評価軸というものを作りたいと思っていた。

□湯浅委員

アンケート集計の状況は分かったが、どういう方が回答したかという、回答者の属性情報が示されていると良いかなと思った。利用状況の回答具合とか、そういったところにも影響があったり、施設の見方にも影響があったりするかと思う。年代だとか、そういったところを中心に、回答者の属性が示されると、より分かりやすい結果になる。

■事務局

今回、参考資料として巻末に移動させた際に、掲載情報を一部削除した。全てを掲載するとページ数が多くなってしまいますので、市のホームページにリンクする二次元コードの掲載などを検討したい。

□熊谷委員

少し話が違ってくるかもしれないが、国や都からの補助金などはある程度見通しが付いているのか、逆に見通せないのか。歳入の実績を見ると年度によってばらつきが大きく、気になった。

■事務局

19ページの決算推移をご覧になっての質問かと思うが、通常、行政運営が大きく変わらなければ平均的などころで推移していくので、ある程度の見通しは出来るかもしれないが、正直なところ難しい。直近では、新型コロナウイルスの関係や、物価高騰対策のための交付金などで大きく増加している。

また、国立市の場合、地方交付税の交付団体と不交付団体の判断が分かれるギリギリのところの財政状況であり、数年ごとに入れ替わっている状況でもあるので、この部分もあり見通しは難しい。

□朝日会長

実績値について、2015年度まで遡って掲載しているが、この理由について注書きなどあるか。

■事務局

趣旨としてはコロナ禍の影響があるので、直近3、4年程度だと分かり難いものになると考え、長期間の実績値を載せた。注書きは無いので、このことが分かるように記述を検討したい。

□朝日会長

国の政策で、市町村が執行すべきものが膨らむという部分も見えた方が良いかと思う。

□喜連委員

次回以降の審議範囲になるが、第6章のページが参考で付けられているので1点確認したい。

施設類型ごとのマネジメント方針は大きな方針として止め、あまり具体的な事までは踏み込まないという

基本的考え方で良いか。

一方で、初版の後に策定された、公共施設再編計画で複合化などに踏み込んでいるものとの整合性は確認し齟齬が無いようにしなければならない。

■事務局

お見込みの通り、マネジメント方針の部分は基本方針に基づいて現状を考えるものである。より具体的な内容、手法や考え方というのは個別計画の方で、さらに踏み込んで書いていく形としている。総合管理計画以降に策定された、各個別計画と齟齬が出ないよう事務局としても確認する。

□朝日会長

本日の審議対象ではないが、次回の審議を円滑に行うためにも、事務局より第6章の施設類型についてここで説明をお願いしたい。

■事務局 第5章(資料 No.21-I P.45)について概要説明

□朝日会長

審議は次回以降とするが、項目内容などで質問や意見があれば発言いただきたい。

□福田委員

現状と課題で、あまり具体性が無い記述や、施設が老朽化しているので改修が必要など当然のような内容は記述する必要が無いのではないか。マネジメント方針に繋がらない、示すことが出来ないような内容は精査して、記述しないほうが良いと思う。

□島辻委員

首都直下型地震の被害想定が書かれているが、前回の被害想定の見直し、現在の推計値では当時より減少している。耐震化や防火性能の向上などが要因だが、数字だけ見ると、数が減っているから、安全だから大丈夫ではないかという観点で捉えかねられない。今後防災対策を図っていく上でも、数字の出し方というのは慎重になった方が良い。

□朝日会長

マネジメント方針のところ、公共施設を集約というか、複合化だとか工夫の部分にも関わってくるところかと思うが、この基本方針に書き込める内容のレベル感、検討の熟度は、例えば学校の基本方針で決まっていることが既にあるから、ここまでは具体的に書けるという理解で良いか。書ける、書けないはあるかもしれないが、工夫や発想を妨げないように最大限載せられる形であると望ましいと思う。

■事務局

ご理解の通りである。

□湯浅委員

単純な質問だが、主な工事履歴が130万円以上というのは、建物の竣工から現在までが全て掲載されているという理解で良いか。

■事務局

直近の5件程度でピックアップしている。130万円以上としたのは、20万円、30万円という修繕も多く行っているが老朽化対策などに関係無いものまで含まれてしまうので、契約発注となる大きな工事で老朽

化対策、長寿命化に資するもののみピックアップした。

□湯浅委員

この工事履歴は、こういう工事でこれくらい掛かるという具体的情報で、見る側としても貴重な項目であると思うという印象を受けた。ただ、この表の中でやや見づらいつと思ったのが、左側の番号。施設概要の表の施設番号と突合できるという事だと思うが、少し分かり難い。

■事務局

竣工からの工事については公共施設保全計画で細かく載せている。そちらにリンクできるように検討してみたい。また、表の番号についてはお見込みの通りだが、分かり難いという点は事務局としても感じている。注書きなど伝わりやすいように検討する。

■事務局（確認、連絡事項）

これまでのご審議を踏まえ、年度内 5 回の予定にしていたところだが、1 回増やし、年度内であと 2 回開催いただき、ご審議をお願いしたいと考えている。こちらについては会長とご相談しながら、改めてお伝えさせていただきます。

以上